



平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月3日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社大塚商会
 コード番号 4768 URL <http://www.otsuka-shokai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 裕司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 経営管理本部長 (氏名) 若松 康博
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月27日 配当支払開始予定日 平成26年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(TEL) 03-3264-7111

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績 (平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	564,595	9.5	33,901	20.0	33,505	15.2	20,271	24.5
24年12月期	515,771	7.9	28,251	22.3	29,079	24.7	16,277	27.7

(注) 包括利益 25年12月期 22,158百万円 (31.3%) 24年12月期 16,873百万円 (32.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	641.49	—	14.9	12.6	6.0
24年12月期	515.11	—	13.3	12.0	5.5

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 △55百万円 24年12月期 343百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	279,589	145,066	51.6	4,561.60
24年12月期	253,158	129,268	50.7	4,065.43

(参考) 自己資本 25年12月期 144,150百万円 24年12月期 128,471百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	18,780	△3,468	△6,561	76,863
24年12月期	25,879	△4,894	△5,190	68,113

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	0.00	—	200.00	200.00	6,320	38.8	5.2
25年12月期	—	0.00	—	235.00	235.00	7,426	36.6	5.4
26年12月期(予想)	—	0.00	—	240.00	240.00		36.5	

3. 平成26年12月期の連結業績予想 (平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	304,400	6.9	19,700	1.1	19,880	6.6	11,665	4.3	369.13
通期	590,000	4.5	35,000	3.2	35,500	6.0	20,770	2.5	657.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年12月期	31,667,020株	24年12月期	31,667,020株
② 期末自己株式数	25年12月期	66,093株	24年12月期	65,994株
③ 期中平均株式数	25年12月期	31,600,965株	24年12月期	31,601,092株

(参考) 個別業績の概要

平成25年12月期の個別業績（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	521,623	10.0	30,569	20.8	31,530	21.0	19,703	35.9
24年12月期	474,259	6.7	25,300	20.9	26,053	20.5	14,500	15.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
25年12月期	623.51		—					
24年12月期	458.87		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年12月期	262,411		136,532		52.0	4,320.52		
24年12月期	237,539		121,520		51.2	3,845.46		

(参考) 自己資本 25年12月期 136,532百万円 24年12月期 121,520百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 継続企業の前提に関する注記	29
6. その他	29
役員の異動	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

当連結会計年度(平成25年1月1日～平成25年12月31日)におけるわが国経済は、各種政策が徐々に効果を現し、景気は緩やかに回復してきました。

このような経済状況にあつて国内企業のIT投資は、Windows XPのサポート終了に向けた買い換えや節電対策、BCP(事業継続計画)構築、タブレット等のモバイル端末の活用などの需要があり底堅く推移しました。

以上のような環境において当社グループは、「お客様の目線で信頼に応え、ITでオフィスを元気にする」を平成25年度のスローガンに掲げお客様との接点を強化し、具体的なIT活用術やソリューションの提案、コスト削減や生産性向上による競争力強化に繋がるシステム提案、節電対策に有効な提案を積極的に行いました。また魅力あるオフィスサプライ商品の品揃え、企業活動の生産性向上や負荷軽減を支援する保守サービスメニューの開発など、ストックビジネスの強化を図りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は5,645億95百万円(前年同期比9.5%増)となりました。営業利益は、増収に伴う売上総利益の増加と販売費及び一般管理費のコントロールにより339億1百万円(前年同期比20.0%増)となりました。経常利益と当期純利益は、連結子会社において貸倒引当金繰入額が発生し第1四半期において営業外費用10億66百万円を計上しましたが、経常利益335億5百万円(前年同期比15.2%増)、当期純利益202億71百万円(前年同期比24.5%増)となりました。

(システムインテグレーション事業)

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、IT投資に積極的な企業の需要やWindows XPサポート終了に向けた買い換え需要、節電対策需要を掴み、パソコンや複写機等の販売台数を伸ばし、売上高は3,320億67百万円(前年同期比14.6%増)となりました。

(サービス&サポート事業)

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる(*1)」と保守等を前年同期比増とし、売上高は2,318億68百万円(前年同期比2.9%増)となりました。

(その他)

その他の事業では、売上高は6億58百万円(前年同期比4.2%増)となりました。

*1 たのめーる=MRO (Maintenance, Repair and Operation: 消耗品・補修用品など、企業内で日常的に使用されるサプライ用品のこと) 事業の中核を担う事業ブランド。

2) 次期(平成26年1月1日～平成26年12月31日)の業績見通し

今後、消費税増税や海外景気の下振れにより国内景気が下押しされるリスクはあるものの、復興需要の他、政府による経済対策の効果、輸出の持ち直し、投資の増加などが見込まれ、引き続き国内景気は回復に向かっていくことが期待されます。

このような経済環境のもとで、国内企業は景気回復に備えた生産性向上のためのシステム導入や電力コスト増に対応した節電対策と省電力機器の導入、4月のWindows XPサポート終了に向けたPCの買い換えなどが必要とされています。そのため、企業のIT投資は引き続き底堅く推移するものと予想されます。

このような経済状況や企業のIT投資動向に対する見通しを前提として、当社グループは地域密着型運営体制のもと、お客様との接点をさらに強化して、当社グループの持つ総合力で複数の製品やサービスを組み合わせたソリューション提案を積極的に行い、国内企業の生産性向上や電力使用量削減に対するニーズに対応していきます。そして魅力あるオフィスサプライ商品の品揃え、企業活動の生産性向上や負荷軽減を支援する保守サービスメニューの開発など、ストックビジネスを強化し、お客様と安定的かつ長期的な取引関係を構築し収益基盤の充実を図ります。また、営業活動やサポート活動の継続的な改善により、いっそうの生産性向上を図っていきます。

(システムインテグレーション事業)

システムインテグレーション事業では、企業のIT投資動向やIT活用ニーズを見極めながら、複写機、コンピュータ、電話機、回線等を組み合わせた複合システム提案や総合提案をさらに推進し、ワンストップソリューションの強化を図ります。また、Windows XPのサポート終了に向けて買い換え需要を成果に繋げていきます。

(サービス&サポート事業)

サービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」において、商材の拡充、プライベートブランド商品「TANOSEE」の充実等を図ります。また、サポート事業「たよれーる(*2)」において、システムインテグレーション事業での成果を保守等のサービス契約増に繋げ、併せてハードウェアに依存しない新しいサービスを増やします。

*2 たよれーる＝お客様の情報システムや企業活動全般をサポートする事業ブランド。

次期の連結業績見通しといたしましては、売上高5,900億円(前年同期比4.5%増)、営業利益350億円(前年同期比3.2%増)、経常利益355億円(前年同期比6.0%増)、当期純利益207億70百万円(前年同期比2.5%増)を計画しております。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業で3,484億70百万円(前年同期比4.9%増)、サービス&サポート事業で2,411億70百万円(前年同期比4.0%増)、その他の事業で3億60百万円(前年同期比45.3%減)を計画しております。

(注) 本決算短信の中で記述しております通期の業績見通しなど将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化などさまざまな要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債及び純資産の状況

総資産は「受取手形及び売掛金」の増加等により、前連結会計年度末と比べて264億30百万円増加し、2,795億89百万円となりました。

負債は「支払手形及び買掛金」が減少したものの、「電子記録債務」の増加等により、前連結会計年度末と比べて106億32百万円増加し、1,345億22百万円となりました。

純資産は「利益剰余金」の増加等により、前連結会計年度末と比べて157億97百万円増加し、1,450億66百万円となりました。

この結果、自己資本比率は51.6%となりました。

2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて87億50百万円増加し、768億63百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動から得られた資金は187億80百万円となり、前連結会計年度に比べ70億99百万円減少いたしました。これは主に、「税金等調整前当期純利益」が増加したものの、「売上債権の増加額」、「たな卸資産の増加額」が大きくなったことによるものです。

投資活動に使用した資金は34億68百万円となり、前連結会計年度に比べ14億26百万円減少いたしました。これは主に、当連結会計年度において「投資有価証券の償還による収入」が発生したことによるものです。

財務活動に使用した資金は65億61百万円となり、前連結会計年度に比べ13億70百万円増加いたしました。これは主に、「配当金の支払額」が増加したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率 (%)	50.7	50.8	50.7	51.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	82.0	72.9	81.4	151.6
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	0.4	0.4	0.4	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	191.3	298.9	353.8	287.2

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは株主の皆様への利益配分を最も重要な経営課題の一つと認識しており、経営基盤の強化と財務体質の健全性を勘案しつつ、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。この配当方針に基づき、当期の配当は1株当たり配当金を235円とし、ご支援を賜った株主の皆様への利益還元を実施させていただく予定です。この結果、当期の配当性向は36.6%となります。なお、次期（平成26年12月期）の配当は1株当たり配当金240円を予定しており、配当性向は36.5%となる見込みです。中間配当の実施予定はございません。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を与える可能性のある代表的なリスクには、次のようなものが考えられます。これらの項目は、リスクのうち代表的なものであり、実際に起こりうるリスクは、これらに限定されるものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、決算発表日現在において当社グループが判断したものです。

1) 顧客に関するリスク

当社グループの顧客は、大企業から中堅・中小企業まで、企業規模・業種ともに幅広く分散しており、特定顧客への依存度は低いと認識しております。

しかし、予測を超えた経済情勢の変化等により、多くの企業のIT投資動向が同一方向に変化した場合、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

2) 調達先に関するリスク

当社グループは顧客に応じた最適な問題解決を行うため、多くの調達先から各分野の優れた製品、サービス、技術（以下、製品等）の供給を受けています。これらの安定的な供給を受けられるよう、調達先との緊密な関係作りに注力する一方、新たな製品等に関する情報収集を絶えず行っています。

しかし、調達先の何らかの事情により、製品等の十分な供給が受けられない事態となり、しかも代替品の供給が得られない場合には、顧客に対して製品等の十分な提供ができず、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

3) 情報漏洩に関するリスク

当社グループでは業務に関連して多数の個人情報及び企業情報を保有しており、これらを厳重に管理しています。また、当社は一般財団法人日本情報経済社会推進協会より「プライバシーマーク」の認定を取得しており、インターネットデータセンターにおいては、「ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）適合性評価制度」の認証を取得しています。

情報管理に係る具体的な施策としては、個人情報保護方針を社内外に公表するとともに、個人情報保護規程、機密管理規程、情報システムセキュリティ規程等の諸規程を定めております。就労者と機密保持誓約書を取り交わした上で、独自の教育制度である「CP（コンプライアンスプログラム）免許制度」などにより情報管理への意識を高め、外部への情報漏洩を防いでいます。

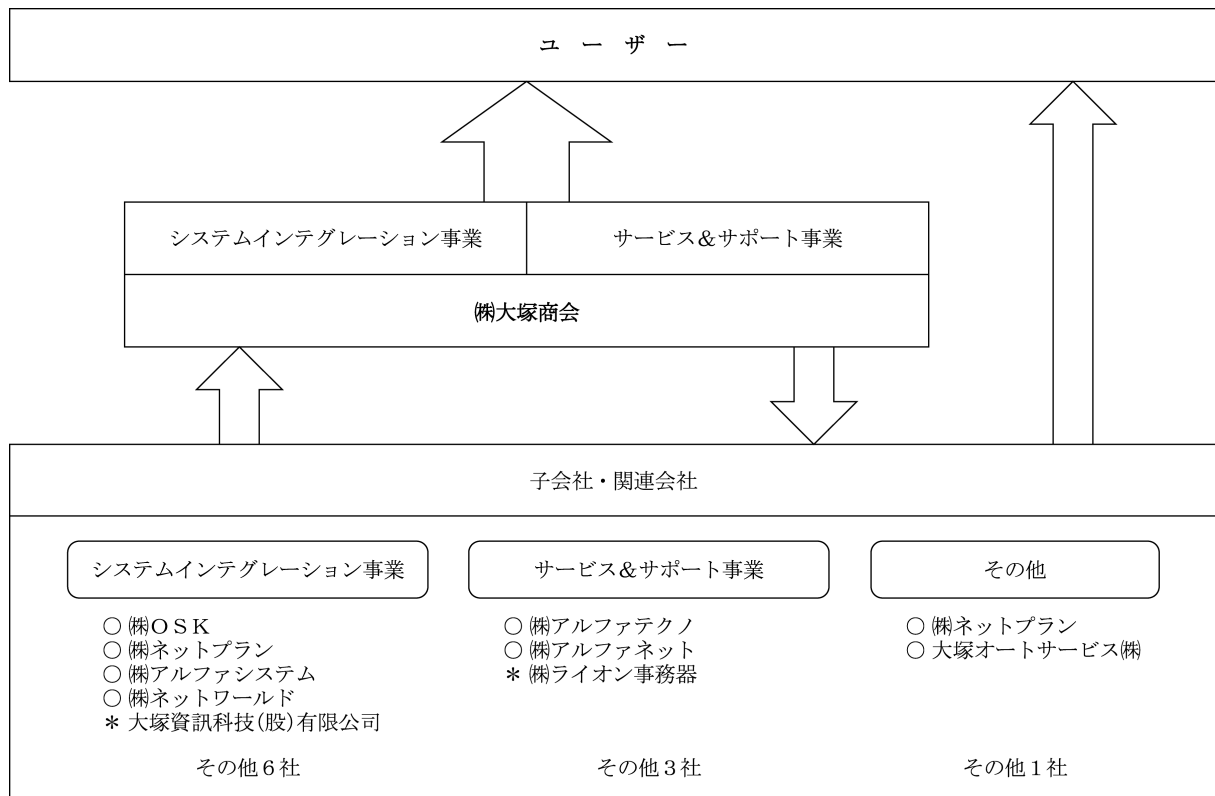
しかし、これらの施策にもかかわらず、個人情報や企業情報が万一漏洩した場合には、損害賠償責任を負うばかりでなく社会的信用を失うこととなり、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社大塚商会(当社)及び子会社10社(うち連結子会社7社)と関連会社9社(うち持分法適用会社2社)の計20社により構成されており、情報システムの構築・稼働までを事業領域とするシステムインテグレーション事業と、システム稼働後のサポートを事業領域とするサービス&サポート事業を主な事業としております。

当社、主要な関係会社の位置付け及びセグメントとの関連の系統図は次のとおりであります。

セグメントの名称		事業内容
報告セグメント	システムインテグレーション事業	コンサルティング、ハードウェア・ソフトウェア販売、受託ソフトウェア開発、機器の搬入設置・ネットワーク工事等
	サービス&サポート事業	オフィスサプライ供給、保守サービス、業務支援サービス等
その他		ビル保守・管理、自動車整備・板金、保険代理店業等



○印は、連結子会社 *印は、持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「ミッションステートメント」を以下のように制定し、全ての企業活動の基本方針としております。

《使命》

大塚商会は多くの企業に、情報・通信技術の革新によってもたらされる新しい事業機会や経営改善の手段を具体的な形で提供し、企業活動全般にわたってサポートします。そして、各企業の成長を支援し、わが国のさらなる発展と心豊かな社会の創造に貢献しつづけます。

《目標》

- ・社会から信頼され、支持される企業グループとなる。
- ・従業員の成長や自己実現を支援する企業グループとなる。
- ・自然や社会とやさしく共存共栄する先進的な企業グループとなる。
- ・常に時代にマッチしたビジネスモデルを創出しつづける企業グループとなる。

《行動指針》

- ・常にお客様の目線で考え、お互いに協力して行動する。
- ・先達のチャレンジ精神を継承し、自ら考え、進んで行動する。
- ・法を遵守し、社会のルールに則して行動する。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な事業拡大を通じて企業価値を継続的に向上していくことを経営目標の一つとしております。そのため事業の収益力を示す営業利益、営業利益率、売上高、売上高伸長率、営業キャッシュ・フローを中長期的な経営指標とし、これらの継続的向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは厳しい経済環境下にあっても、永続的、安定的に発展し続けることを最重要視し、特に収益性を意識した経営を実践することにより、社会から評価される優良企業グループを目指しております。

その目的の達成のために、以下の施策を推進しております。

- 1) 創業以来の基本方針である「顧客満足度の追求」をさらに実践し、「ミッションステートメント」の具現化に努めて、さらなる企業価値の向上を目指します。
- 2) お客様の経営課題を解決するために、お客様のニーズや状況を正確に把握して、当社グループの総合力を活かしたワンストップソリューション及びワンストップサポートをお客様の目線で提供し、「お客様と共に成長する」新たな関係作りを推進します。
- 3) Webソリューションに加え、当社グループの実践的Web活用から得られたノウハウを活かし、リアルビジネスとWebビジネスの連携・融合により、顧客深耕をさらに推進します。
- 4) オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」、サポート事業「たよれーる」を核として、新規顧客の開拓及び取引顧客のさらなる深耕に注力します。
- 5) 連結収益極大化のために、グループ各社の特徴や機能を活かしてグループ資源の有効活用と人材の育成を図るとともに効率経営に注力し、収益力向上に努めます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、経営環境や経営課題の変化に柔軟に対応できるよう経営の質を充実させ、取引顧客の深耕・拡大を軸に総合力を活かして収益力の向上と売上高の伸長を図ります。

そのために対処すべき課題として、

- ・グループ経営力の強化
- ・各事業分野の評価徹底と経営資源の最適配分
- ・サービス開発体制の強化
- ・ワンストップ運営体制の強化
- ・人材の育成

に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,519	69,347
受取手形及び売掛金	86,983	99,664
有価証券	5,000	5,700
商品	14,298	18,864
仕掛品	1,271	934
原材料及び貯蔵品	924	843
繰延税金資産	3,272	3,521
その他	15,963	17,225
貸倒引当金	△300	△160
流動資産合計	188,934	215,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	65,309	65,862
減価償却累計額及び減損損失累計額	△40,244	△42,090
建物及び構築物(純額)	25,065	23,772
土地	17,259	17,244
その他	14,335	13,786
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,196	△10,829
その他(純額)	3,139	2,957
有形固定資産合計	45,464	43,974
無形固定資産		
ソフトウェア	4,867	5,112
その他	113	59
無形固定資産合計	4,980	5,172
投資その他の資産		
投資有価証券	6,021	7,584
差入保証金	2,507	2,437
長期前払費用	1,525	1,719
繰延税金資産	1,949	1,394
その他	3,498	2,866
貸倒引当金	△1,723	△1,501
投資その他の資産合計	13,779	14,502
固定資産合計	64,223	63,648
資産合計	253,158	279,589

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	76,978	70,509
電子記録債務	-	14,546
短期借入金	7,150	6,950
リース債務	613	708
未払法人税等	7,846	7,034
前受金	8,462	9,990
賞与引当金	2,858	3,097
その他	14,774	16,066
流動負債合計	118,682	128,903
固定負債		
リース債務	1,604	1,412
繰延税金負債	60	499
再評価に係る繰延税金負債	189	189
退職給付引当金	2,146	2,288
役員退職慰労引当金	522	535
資産除去債務	230	227
その他	453	465
固定負債合計	5,207	5,618
負債合計	123,890	134,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,374	10,374
資本剰余金	16,254	16,254
利益剰余金	115,688	129,640
自己株式	△126	△127
株主資本合計	142,191	156,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	678	2,314
土地再評価差額金	△14,304	△14,304
為替換算調整勘定	△93	△0
その他の包括利益累計額合計	△13,719	△11,991
少数株主持分	796	915
純資産合計	129,268	145,066
負債純資産合計	253,158	279,589

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	515,771	564,595
売上原価	401,113	440,825
売上総利益	114,658	123,769
販売費及び一般管理費	86,407	89,868
営業利益	28,251	33,901
営業外収益		
受取利息	53	47
受取配当金	66	76
受取家賃	237	234
リサイクル収入	81	104
持分法による投資利益	343	-
その他	169	337
営業外収益合計	952	799
営業外費用		
支払利息	73	65
為替差損	48	-
貸倒引当金繰入額	-	1,058
持分法による投資損失	-	55
その他	1	16
営業外費用合計	123	1,195
経常利益	29,079	33,505
特別利益		
投資有価証券売却益	61	105
関係会社株式売却益	37	0
受取補償金	112	32
特別利益合計	210	138
特別損失		
固定資産除却損	208	166
減損損失	177	259
投資有価証券評価損	18	54
貸倒引当金繰入額	485	94
その他	1	18
特別損失合計	891	594
税金等調整前当期純利益	28,399	33,049
法人税、住民税及び事業税	12,353	12,767
法人税等調整額	△368	△147
法人税等合計	11,985	12,619
少数株主損益調整前当期純利益	16,413	20,429
少数株主利益	135	157
当期純利益	16,277	20,271

(連結包括利益計算書)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	16,413	20,429
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	383	1,628
持分法適用会社に対する持分相当額	75	99
その他の包括利益合計	459	1,728
包括利益	16,873	22,158
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,736	22,000
少数株主に係る包括利益	136	157

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,374	16,254	104,308	△125	130,812
当期変動額					
剰余金の配当			△4,898		△4,898
当期純利益			16,277		16,277
連結範囲の変動			△22		△22
持分法の適用範囲の変動			23		23
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	11,380	△0	11,379
当期末残高	10,374	16,254	115,688	△126	142,191

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	291	△14,304	△165	△14,178	752	117,385
当期変動額						
剰余金の配当						△4,898
当期純利益						16,277
連結範囲の変動						△22
持分法の適用範囲の変動						23
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	386	—	71	458	44	503
当期変動額合計	386	—	71	458	44	11,882
当期末残高	678	△14,304	△93	△13,719	796	129,268

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,374	16,254	115,688	△126	142,191
当期変動額					
剰余金の配当			△6,320		△6,320
当期純利益			20,271		20,271
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	13,951	△1	13,950
当期末残高	10,374	16,254	129,640	△127	156,142

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	678	△14,304	△93	△13,719	796	129,268
当期変動額						
剰余金の配当						△6,320
当期純利益						20,271
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,635	—	92	1,728	118	1,847
当期変動額合計	1,635	—	92	1,728	118	15,797
当期末残高	2,314	△14,304	△0	△11,991	915	145,066

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,399	33,049
減価償却費	5,766	5,454
減損損失	177	259
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	469	756
受取利息及び受取配当金	△120	△123
支払利息	73	65
持分法による投資損益 (△は益)	△343	55
関係会社株式売却損益 (△は益)	△36	△0
受取補償金	△112	△32
固定資産除却損	208	166
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,491	△12,377
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,125	△4,148
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,506	8,078
投資有価証券売却損益 (△は益)	△60	△105
投資有価証券評価損益 (△は益)	18	54
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	146	△48
その他	1,848	1,201
小計	35,574	32,305
利息及び配当金の受取額	162	171
利息の支払額	△73	△65
補償金の受取額	112	32
法人税等の支払額	△9,897	△13,663
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,879	18,780
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,963	△1,562
ソフトウェアの取得による支出	△2,654	△3,014
投資有価証券の取得による支出	△1,078	△166
投資有価証券の売却による収入	110	120
投資有価証券の償還による収入	-	1,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	50	-
関係会社株式の売却による収入	615	9
長期貸付けによる支出	△279	△219
長期貸付金の回収による収入	44	81
その他	260	281
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,894	△3,468
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△250	△200
長期借入金の返済による支出	△10	-
配当金の支払額	△4,898	△6,320
その他	△32	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,190	△6,561
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,793	8,750
現金及び現金同等物の期首残高	52,320	68,113
現金及び現金同等物の期末残高	68,113	76,863

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

㈱OSK

㈱ネットプラン

㈱アルファテクノ

㈱アルファシステム

㈱アルファネット

㈱ネットワールド

大塚オートサービス㈱

連結の範囲から除外した子会社欧智卡信息系统商貿(上海)有限公司他2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社

会社等の名称

大塚資訊科技(股)有限公司

㈱ライオン事務器

決算日と連結決算日との差異がある㈱ライオン事務器については、連結決算日直近となる中間決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、持分法適用上必要な修正を行っております。

持分法の範囲から除外した非連結子会社欧智卡信息系统商貿(上海)有限公司他2社及び関連会社日本ナレッジ㈱他6社は、いずれも小規模であり、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品

主として移動平均法

仕掛品

個別法

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

その他 4～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウェア

見込販売金額に基づき、当連結会計年度の販売金額に対応する金額を償却しております。ただし、毎期の償却額は残存有効期間(見込有効期間3年以内)に基づく均等配分額を下回らないこととしております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

当社及び全ての連結子会社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア等に係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの

工事進行基準(原則として、工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他のもの

工事完成基準

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、情報システムの構築・稼働までを事業領域とする「システムインテグレーション事業」と、システム稼働後のサポートを事業領域とする「サービス&サポート事業」を主な事業としております。

従って、当社は「システムインテグレーション事業」及び「サービス&サポート事業」を報告セグメントとしております。

具体的な事業内容としては、次のとおりであります。「システムインテグレーション事業」は、コンサルティングからシステム設計・開発・搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供しております。「サービス&サポート事業」は、サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、各セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。

また、「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、これによる各セグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	システムイン テグレーション 事業	サービス& サポート事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	289,840	225,298	515,139	632	515,771	-	515,771
セグメント間の内部売上高 又は振替高	131	497	629	2,066	2,695	△2,695	-
計	289,972	225,796	515,768	2,699	518,467	△2,695	515,771
セグメント利益	27,062	8,528	35,590	91	35,682	△7,431	28,251
セグメント資産	94,254	79,815	174,070	1,457	175,527	77,630	253,158
その他の項目							
減価償却費(注4)	3,093	2,113	5,206	36	5,243	522	5,766
持分法適用会社への投資額	515	1,149	1,665	-	1,665	-	1,665
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注4)	2,484	1,643	4,128	9	4,137	481	4,618

(注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル保守管理、自動車整備、保険等の事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△7,431百万円には、主として、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,450百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額77,630百万円には、主として、全社資産79,052百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金、投資有価証券)及び親会社の管理部門に係る資産であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額522百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額481百万円は、主に全社資産に係る増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	システムイン テグレーション 事業	サービス& サポート事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	332,067	231,868	563,936	658	564,595	-	564,595
セグメント間の内部売上高 又は振替高	69	478	547	1,555	2,103	△2,103	-
計	332,137	232,347	564,484	2,214	566,698	△2,103	564,595
セグメント利益	31,599	10,000	41,599	59	41,659	△7,758	33,901
セグメント資産	111,802	82,063	193,866	1,402	195,268	84,320	279,589
その他の項目							
減価償却費(注4)	2,937	1,898	4,836	14	4,850	603	5,454
持分法適用会社への投資額	623	1,037	1,661	-	1,661	-	1,661
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注4)	2,427	1,441	3,869	-	3,869	707	4,576

(注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル保守管理、自動車整備、保険等の事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△7,758百万円には、主として、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,783百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額84,320百万円には、主として、全社資産85,570百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金、投資有価証券)及び親会社の管理部門に係る資産であります。

(3) その他の項目の減価償却費の調整額603百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額707百万円は、主に全社資産に係る増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
1株当たり純資産額	4,065.43円	1株当たり純資産額	4,561.60円
1株当たり当期純利益金額	515.11円	1株当たり当期純利益金額	641.49円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	129,268	145,066
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	796	915
(うち少数株主持分(百万円))	(796)	(915)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	128,471	144,150
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	31,601	31,600

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	16,277	20,271
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	16,277	20,271
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,601	31,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,941	66,781
受取手形	3,342	3,564
売掛金	74,841	86,285
有価証券	5,000	5,000
商品	13,285	17,850
仕掛品	611	845
原材料及び貯蔵品	901	819
前渡金	3,944	3,889
前払費用	794	867
繰延税金資産	2,763	2,945
短期貸付金	663	335
未収入金	6,722	7,194
信託受益権	1,648	1,871
その他	832	950
貸倒引当金	△535	△381
流動資産合計	173,757	198,820
固定資産		
有形固定資産		
建物	64,593	64,728
減価償却累計額及び減損損失累計額	△39,730	△41,145
建物(純額)	24,862	23,582
構築物	2,188	2,188
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,766	△1,818
構築物(純額)	421	370
車両運搬具	99	88
減価償却累計額及び減損損失累計額	△98	△87
車両運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品	13,284	12,683
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,391	△9,940
工具、器具及び備品(純額)	2,892	2,742
土地	16,635	16,620
有形固定資産合計	44,813	43,316
無形固定資産		
電話加入権	93	42
ソフトウェア	3,595	4,171
無形固定資産合計	3,689	4,214

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,546	5,184
関係会社株式	5,661	5,627
関係会社出資金	217	217
長期貸付金	18	13
従業員に対する長期貸付金	16	8
関係会社長期貸付金	1,188	192
差入保証金	1,953	1,862
破産更生債権等	678	375
長期前払費用	1,417	1,616
繰延税金資産	577	-
その他	1,800	1,384
貸倒引当金	△1,796	△422
投資その他の資産合計	15,279	16,060
固定資産合計	63,782	63,591
資産合計	237,539	262,411
負債の部		
流動負債		
支払手形	160	130
支払信託	14,480	-
電子記録債務	-	14,546
買掛金	58,379	66,346
短期借入金	5,600	5,600
リース債務	583	681
未払金	6,827	7,316
未払費用	3,005	3,232
未払法人税等	7,016	6,200
未払消費税等	1,054	785
前受金	5,602	6,491
預り金	7,535	8,242
賞与引当金	2,475	2,725
流動負債合計	112,721	122,299
固定負債		
リース債務	1,540	1,372
繰延税金負債	-	433
再評価に係る繰延税金負債	189	189
退職給付引当金	508	521
役員退職慰労引当金	379	366
資産除去債務	214	217
その他	464	478
固定負債合計	3,297	3,579
負債合計	116,019	125,879

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,374	10,374
資本剰余金		
資本準備金	16,254	16,254
資本剰余金合計	16,254	16,254
利益剰余金		
利益準備金	2,593	2,593
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	17	17
別途積立金	57,350	57,350
繰越利益剰余金	48,670	62,053
利益剰余金合計	108,631	122,015
自己株式	△126	△127
株主資本合計	135,134	148,517
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	689	2,319
土地再評価差額金	△14,304	△14,304
評価・換算差額等合計	△13,614	△11,984
純資産合計	121,520	136,532
負債純資産合計	237,539	262,411

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	474,259	521,623
売上原価	368,607	407,422
売上総利益	105,651	114,200
販売費及び一般管理費	80,351	83,631
営業利益	25,300	30,569
営業外収益		
受取利息	64	50
受取配当金	242	296
受取家賃	282	269
貸倒引当金戻入額	-	159
その他	260	335
営業外収益合計	850	1,111
営業外費用		
支払利息	71	69
為替差損	23	67
その他	1	12
営業外費用合計	96	150
経常利益	26,053	31,530
特別利益		
投資有価証券売却益	61	105
関係会社株式売却益	53	0
受取補償金	112	32
特別利益合計	226	138
特別損失		
固定資産除却損	204	132
減損損失	184	240
投資有価証券評価損	18	-
貸倒引当金繰入額	371	94
その他	2	18
特別損失合計	781	486
税引前当期純利益	25,498	31,182
法人税、住民税及び事業税	11,169	11,542
法人税等調整額	△171	△63
法人税等合計	10,998	11,479
当期純利益	14,500	19,703

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	10,374	16,254	16,254
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	10,374	16,254	16,254

(単位：百万円)

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
固定資産 圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,593	17	57,350	39,068	99,029
当期変動額					
剰余金の配当				△4,898	△4,898
当期純利益				14,500	14,500
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	9,602	9,602
当期末残高	2,593	17	57,350	48,670	108,631

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△125	125,533	311	△14,304	△13,993	111,540
当期変動額						
剰余金の配当		△4,898				△4,898
当期純利益		14,500				14,500
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			378	—	378	378
当期変動額合計	△0	9,601	378	—	378	9,980
当期末残高	△126	135,134	689	△14,304	△13,614	121,520

当事業年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	10,374	16,254	16,254
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	10,374	16,254	16,254

(単位:百万円)

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,593	17	57,350	48,670	108,631
当期変動額					
剰余金の配当				△6,320	△6,320
当期純利益				19,703	19,703
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	13,383	13,383
当期末残高	2,593	17	57,350	62,053	122,015

(単位:百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△126	135,134	689	△14,304	△13,614	121,520
当期変動額						
剰余金の配当		△6,320				△6,320
当期純利益		19,703				19,703
自己株式の取得	△1	△1				△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,629	—	1,629	1,629
当期変動額合計	△1	13,382	1,629	—	1,629	15,011
当期末残高	△127	148,517	2,319	△14,304	△11,984	136,532

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

該当事項はありません。